

大谷大学短期大学部 自己点検・評価報告書
2013 年度

仏教科

幼児教育保育科

番号 ①

2013 年度 自己点検・評価報告書

組織名：短期大学部 仏教科

記入責任者： 三木彰円

基準：4-1	<評定> A <自己点検・評価委員会評定> A
1. 【2013 年度の目標等】	
[目標]	
卒業研究の作成を 2 年間の学修の集大成として位置づけ、学科が開講する諸科目と卒業研究との相互の関わりを重視した指導体制をこれまで構築してきた。2012 年度までは卒業研究の提出期限は 10 月末日であったが、2013 年度より 11 月末日に変更されたことに伴い、従来の論文作成指導体制の点検し、これまで以上にきめ細やかな指導体制の充実を図る。	
[達成基準]	
卒業研究提出率 100%を達成する。	
[行動計画]	
①学科開講科目と学生が選択する卒業研究題目の見直しと確認を行う。 5 月中に学科所属教員会議（以下、所属教員会議と称する）を開催し、2012 年度に学生に提示した 23 の卒業研究題目について、本年度の仏教科開講科目の各授業概要を確認して、2013 年度に提示する卒業研究題目を決定する。この確認と決定は、昨年度の卒業研究の提出状況をふまえたものとし、本年度の学科開講科目との整合性を重視する。	
②卒業研究の作成指導体制を検討し決定する。 従来、卒業研究の作成指導は、学生 1 人について、指導教員（人間とこころ演習Ⅱ及び実践仏教演習Ⅱを担当の他、口述試問で主査を担当）、学科開講科目の担当教員から選出された副指導教員 1 名（口述試問で副査を担当）、研究室所属の助教（論文作成・提出の全般に関与）の 3 者による体制で指導を行ってきた。この指導体制を維持することを基本とするが、上記①を承けて、5 月中に所属教員会議を開催し、学生それぞれの状況に応じて、学科開講科目担当教員の割り当てを検討し決定する。	
③卒業研究指導体制の報告と依頼を行う。 5 月末日までに学会開講の全科目の担当教員会議（以下、所属教員会議と称する）を開催し、2013 年度の卒業研究題目及び指導体制を報告し、担当者に依頼する。この場において、本年度の卒業研究題目の主眼と各開講科目の教育目標との関連を説明する。また担当する各学生の 1 年次の学修状況について確認し、指導上の留意点等、共有すべき状況について確認する。	
④学生への卒業研究題目、指導体制、及び提出までのスケジュールの提示。 6 月初旬に、人間とこころコース、実践仏教コースの各演習の時間に、授業担当者（指導教員）から、卒業研究の選択題目と指導体制、及び提出までのスケジュールを説明する。説明にあたっては、それぞれを印刷した配布物を用意し、口頭での説明を行う。特に卒業研究の題目の選択にむけて、学科が提示する題目の主眼と各開講科目との関連に重点を置いて説明する。また学生に題目決定を目的とした記述シートを配布し、記入を指示する。	
⑤卒業研究題目決定相談会の開催。 6 月初旬に、人間とこころコース、実践仏教コースの各演習の時間を利用して、学生・指導教員・副指導教員の 3 者が、上記④で配布した記述シートをもとに卒業研究題目決定に向けての相談会を	

行う。

⑥卒業研究題目届の記入の確認と提出。

6月末日までに指導教員及び研究室助教両者が協力して、卒業研究題目届の記入の確認を行い、期日内の提出を促す。

⑦夏期休暇中の論文作成の取り組みへの指導を行う。

それぞれの題目に関わる論文作成についての基礎作業を指導する。論文の構成にむけての作業・基礎資料の収集等、学生の状況に応じた指導を行う。

⑧「卒業研究中間報告レポート」の提出。

夏期休暇中に卒業研究中間報告レポート（2,000字程度）を作成し、9月中旬（9月9～12日を予定）に提出させる。中間報告の作成にあたっては、研究室で指導教員・助教が適宜指導・助言を与える。

⑨卒業研究中間報告会の実施。

9月中旬（9月13～14日の一泊を予定）卒業研究中間報告の提出を承けて、卒業研究中間報告会を湖西キャンパスセミナーハウスで実施。この報告会は、中間報告レポートに基づく学生の発表、その後の学科所属教員（全員参加）・副指導教員（参加可能の者のみ）による論文作成指導を日程とする。

⑩研究室を中心とした論文作成指導。

中間報告会をうけて提出までの10～11月の間、研究室の開室時間の延長を行い、また必要に応じて研究室の休日の特別開室を行うことで学生の論文作成を支援し、あわせて研究室助教・指導教員を中心に論文の作成指導を行う。卒業研究提出までこの体制を維持する。また、学生の卒業研究作成への取り組みの状況をふまえて、進学希望者については、高校からの入学者を対象とする3回生への編入学や、他大学卒業後の入学者を対象とした大学院進学等の進路指導・学修支援を行い、就職希望者には、実務内容につながる学修支援を行う。

⑪口述試問にむけての指導の確認。

論文の提出（2013年度は12月2日提出期限）を承けて、12月初旬に関係教員会議を開催する。この会議において、口述試問の際の指導の一助としてもらうために、卒業研究の提出状況、各学生の取り組みの状況を口述試問担当者に報告する。

⑫「卒業研究要旨」の提出。

12月中に口述試問を行い、口述試問を承けて、各学生に卒業研究の要旨を1,500字程度にまとめさせ提出させる。要旨をまとめる際には、指導教員・研究室助教が助言を行う。提出した要旨は『仏教研究紀要』に掲載し、卒業時に全学生に配布する。また『仏教研究紀要』には内容・取り組みにおいて優れた卒業研究の全文を掲載する。

2. 【2013年度の達成状況報告】

・卒業研究提出率100%を目標としていたが、90%にとどまった（提出予定者10名のうち1名が未提出であった）。

行動計画についての状況は以下の通り。

①学科開講科目と学生が選択する卒業研究題目の見直しと確認を行う。

②卒業研究の作成指導体制を検討し決定する。

5月8日、5月22日に学科所属教員会議を開催し、2012年度の卒業研究題目をもとに2013年度に学生に提示する卒業研究題目を決定した。

またこの会議において、併せて卒業研究の作成指導体制を確認し、学生の学修状況をふまえて、卒業研究指導担当者の素案を作成した。

③卒業研究指導体制の報告と依頼を行う。

5月29日に所属教員会議を開催し、2013年度の卒業研究題目及び指導体制を報告し、担当者に卒業研究の指導を依頼した。会議において、本年度の卒業研究題目の主眼と各開講科目の教育目標との関連を説明。また担当する各学生の1年次の学修状況について確認し、指導上の留意点等、共有すべき状況について確認した。

④学生への卒業研究題目、指導体制、及び提出までのスケジュールの提示。

5月27日、29日、実践仏教演習Ⅱ、人間とこころ演習Ⅱの授業時に、授業担当者（指導教員）から、卒業研究の題目と指導体制、及び提出までのスケジュール資料を配付して学生に説明した。また学生に題目決定を目的とした記述シートを配布し、記入を指示した。

⑤卒業研究題目決定相談会の開催。

学生・指導教員・副指導教員の3者が集まり、上記④の記述シートをもとに卒業研究題目決定に向けての相談会を実施。実施日時、場所は以下の通り。

6月10日2限、於講堂棟5階談話室

⑥卒業研究題目届の記入の確認と提出。

題目届け提出締め切りまでに、指導教員・副指導教員・助教がそれぞれ学生の相談に応じ、題目の決定に向けた指導と助言を行った。また期限内の提出を徹底するため、指導教員・助教に声かけと確認を行った。

⑦夏期休暇中の論文作成の取り組みへの指導を行う。

参考図書、参考文献の紹介、論文作成上の基礎作業を、個々の学生の課題に即して指導した。

⑧「卒業研究中間報告レポート」の提出。

卒業研究中間報告レポート（2,000字程度）を作成し、9月9～12日に提出させた。また中間報告レポート作成のため、研究室の開室時間を延長し、指導教員・助教による指導・助言を行った。

⑨卒業研究中間報告会の実施。

9月13～14日に卒業研究中間報告会を湖西キャンパスセミナーハウスで実施。開催案内資料中間報告レポートに基づく学生の発表、その後の学科所属教員・副指導教員による論文作成指導を行った。参加者 教員7名、学生16名（学生参加者は科目等履修生真宗大谷派教師資格取得コース生7名を含む）

⑩研究室を中心とした論文作成指導。

12月2日の提出日まで、適宜、研究室の開室時間の延長を行い学生の論文作成を支援した。研究室助教・指導教員・副指導教員が、個々の学生の課題と取り組みの状況に即して、論文の作成指導・添削・助言を実施した。

⑪口述試問にむけての指導の確認。

論文の提出をうけて、12月4日に関係教員会議を開催し、卒業研究の提出状況、各学生の取り組みの状況を口述試問担当者に報告した。口述試問における学生個々の状況の留意点を確認した。

⑫「卒業研究要旨」の提出。

12月中に口述試問を実施し、学生の論文の状況をうけた確認を行い、各学生に卒業研究の要旨を1,500字程度にまとめさせるうえで必要な指導・助言を与えた。
卒業研究要旨は全員が提出し、現在『仏教研究紀要』36号として刊行するための作業を継続している。

また『仏教研究紀要』に卒業研究の全文を掲載する学生に指導を行い、論文の加筆修正を行わせた。

3. 【点検・評価】

[効果が上がっている事項]

- ・卒業研究の作成が、2年間の学びの集大成であることを学生に明確な意識として持たせることができた。
- ・きめ細やかな対話を通して論文作成とその指導助言を行うことによって、個々の学生の持つ関心と課題について教員が把握することができ、学生個々の関心を広げ、より深めていく取り組みとすることができた。
- ・論文の提出後の指導を通して、学生が卒業までの学修において取り組むべき課題、卒業後のそれぞれの進路の中で取り組むべき課題を意識させることができた。これによって、提出後の後期授業・学修の意欲を喚起することができた。

[改善すべき事項]

- ・卒業研究提出率 100%を目標としていたが、90%にとどまった。学修上の指導・助言に加えて、個々の学生の状況に応じた生活指導・助言が必要とされる。
- ・年度当初に卒業研究題目の検討を行ったが、論文題目決定、論文作成指導を通して学生との対話を繰り返す中で、学生が選択する卒業研究題目の見直しと確認の必要性もさらに浮かび上がってきた。開講科目の授業目標の確認をふまえた再検討が必要であることが明らかになった。
- ・9月に実施する中間発表会から提出日までの2ヵ月の間に、論文作成に対する意識を持続することが困難な学生も見られるので、論文作成を継続して行うことを促す機会を設ける必要がある。

4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること

スケジュール等学生配布物、一泊研案内、研究紀要の要旨、全文掲載の一部（氏名は伏せてある）

<自己点検・評価委員会使用欄>

<所見> 達成基準を完全に満たすことは出来ていないが、行動計画を着実に実施し、かつその問題点を明らかにしてより充実した体制を構築しようとしているのは大いに評価できる。

番号 ②

2013 年度 自己点検・評価報告書

組織名：短期大学部 仏教科

記入責任者： 三木彰円

基準：5	<評定> C <自己点検・評価委員会評定> B
1. 【2013 年度の目標等】	
[目標]	
定員の充足	
[達成基準]	
募集定員の充足。2014 年度入学者 20 名を目標とするが、全収容定員の 80%以上を確保する。	
[行動計画]	
<p>①学生募集にむけた広報活動の実施 (1)</p> <p>高校訪問の実施。入学センターから提示された3期 (6～8月、9～12月、1～3月) を中心に、2012 年度に引き続き高校訪問を実施する。昨年度はAO入試・自己推薦入試に主眼を置いて高校訪問を行ったが、2013年度は各入試日程それぞれに応じて、時期を勘案しながら高校訪問を実施する。2013 年度は21校を訪問予定。可能であれば、同一校に複数回の訪問を行うことも検討する。</p> <p>訪問にあたっての留意点は次の通り。</p> <p>(1)2012年度にそれぞれの高校を担当した者が、2013年度も同じ高校を訪問する。これによって各高校に仏教科への理解を深めてもらえるよう継続性のある学生募集を行う。</p> <p>(2)2012年度に訪問を行った高校から仏教科への入学者があった高校へは、指導教員が訪問し、入学者の学修状況を伝えた上で、来年度入学者の募集を行う。</p> <p>②学生募集にむけた広報活動の実施 (2)</p> <p>大学・入学センターと協力して、広報活動を行う。2012年度はAO入試の8月実施に伴い、真宗大谷派機関誌『真宗』6月号および7月号に広告を行ったが、本年度は自己推薦入試・公募制推薦・指定校推薦・一般入試Ⅰ・Ⅱ期・センター入試の各入試の時期に応じて、学生募集の広告掲載を検討し入学センターに依頼する。</p> <p>③学生募集にむけた広報活動の実施 (3)</p> <p>7月8月を中心とした同窓会支部巡回夏季八十講において、本年度は関東地区5箇所において、真宗学科・仏教学科・仏教科の3学科合同の大学説明会が実施されるが、説明会担当者 (真宗学科教員) に事前に仏教科の教育理念・教育の方針について説明し、その要点を確認したうえで充実した説明を行ってもらうよう依頼する。</p> <p>④学生募集にむけた広報活動の実施 (4)</p> <p>年間を通じて学科所属教員が真宗大谷派各教区における講演会・研修会・学習会に講師として招聘される例や、またそれ以外にも公の場での講演を依頼される例がしばしばある。これらの機会を利用して、仏教科の教育の方針や現況を広報するよう勤め学生募集の一助とする。</p> <p>⑤学生募集にむけた広報活動の基礎情報の収集</p> <p>2013年度入学者に対して、4月の「学びの発見」の授業を利用してアンケートを実施し、仏教科志望の動機や、仏教科について知った媒体等について状況を把握し、学生募集に有効な広報活動を検討する資料とする。このアンケートの結果と分析については入学センターにも報告し、学生募集の資料として活用する。</p>	

あわせて2013年度2年次の学生に卒業前の2014年1～3月の間にアンケートを実施し、仏教科における学修の状況や満足度を把握し、仏教科における教育の充実と学生募集活動の資料とする。

⑥学科説明用の資料の作成。

仏教科は2年間の学びの集大成として卒業研究の作成を教育の主眼としている。卒業研究作成の取り組みの具体的状況、指導体制、また論文作成において学生が修得し得る能力等について明示し、高校訪問時にも活用できる資料の作成を検討する。本年度は卒業研究の提出期限の変更が行われ、それに伴う指導体制の検討確認も実施するので、これと並行して資料の作成を進める。できるだけ早い時期に作成をおえることに努めるものとし、遅くとも年度内中には作成を完了する。

⑦各入試日程における志願者状況の確認と2014年度学生募集活動の検討。

本年度に実施される各入試の志願者状況をその都度確認し、次年度の学生募集において留意すべき事柄について、入学センターに助言と協力を仰ぎながら、学科において検討を加える。

2. 【2013年度の達成状況報告】

2月13日の段階で入学者が10名、定員の50%となる見込みであり、達成基準を満たすことができなかった。

行動計画の状況については以下の通り。

① 学生募集にむけた広報活動の実施 (1)

入学センターの協力により提示いただいた高校21校のうち、教員が15校の高校訪問を実施した。(このうち2012年度の訪問者が同一高校を訪問したのは11校)

② 学生募集にむけた広報活動の実施 (2)

真宗大谷派機関誌『真宗』6月号および8月号に広告を行った。

③ 学生募集むけた広報活動の実施 (3)

7月8月を中心とした同窓会支部巡回夏季八十講において、所属教員が学科説明・学生募集を実施した。(湖南・奈良を三木、福山・広島を藤原、三重・群上を藤元、大分・宮崎を西本がそれぞれ担当した)

関東地区5箇所において実施された真宗学科・仏教学科・仏教科の3学科合同の大学説明会において、仏教科の教育理念・教育の方針を示す資料を作成し、担当者(一楽・木越)に提供した。

学科案内の資料を作成し、真宗大谷派の全宗務所に送付し、各寺院に配布していただくよう依頼した。

④学生募集にむけた広報活動の実施 (4)

学科所属教員が招聘された真宗大谷派各教区の講演会・研修会・学習会において、適宜学科説明を行った。

⑤学生募集にむけた広報活動の基礎情報の収集

2013年度入学者に対して、4月の「学びの発見」の授業を利用してアンケートを実施した。仏教科志望の動機や、仏教科について知った媒体等、把握できた情報は入学センターに提供した。

⑥学科説明用の資料の作成。

卒業研究作成に集約される2年間の学修を示す資料について、素案の検討を行ったが、作成完了にはいたらなかった。

⑦各入試日程における志願者状況の確認と2014年度学生募集活動の検討。

入学センターと情報を共有し、今後の方針の検討に関わる助言を仰ぐことは継続して行っている。

3. 【点検・評価】
[効果が上がっている事項]
・ 高校訪問にあたり、1名の教員が同一校を訪問することで、高校側の仏教科の教育方針についての理解が、少しずつではあるが得られている。また高校訪問において、仏教科入学者の入学後の状況を出身高校に伝えることにより、高校から大学への指導の一貫性を確認することが可能となった。
[改善すべき事項]
・ 募集定員の充足、学科収容定員の充足に至っておらず、学生募集についての現状の取り組み以外の、新たな方策を検討することが必要である。 ・ 従来行ってきた学生募集への取り組みについて、志願学生の状況をふまえながら確認を行い、見直しを図るべき点を明確にする。
4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること
『真宗』6月号、8月号の該当頁、高校訪問先リスト、夏季八十講関東地区における進学相談会の案内

<自己点検・評価委員会使用欄>
<所見> 達成基準を大幅に下回ったということではCという自己評価になるのもやむを得ないが、それまでの行動計画の着実な実施に関しては評価できる。

番号 ①

2013 年度 自己点検・評価報告書

組織名：幼児教育保育科

記入責任者： 藤本芳則

基準：6

<評定> B

<自己点検・評価委員会評定> B

1. 【2013 年度の目標等】

[目標] 公務員を希望する学生に対する支援として公務員試験対策を充実させる

3 か年計画の 2 年目

- ①学生が、自分にあった進路就職先を選択できる環境を整える
- ②現在の公立正職員合格率（合格者／受験者）35.7%（昨年度）から、目標値として 50%を目指したい。
（公立就職率（就職者／希望者）としては、昨年度 78.5% ※非常勤含む）

※私立園への就職に関しては、採用試験の時期が 10・11 月に集中している（園により状況は若干異なる）ため、対応しやすいが、公立園は 7 月という大変早い時期であり、一次筆記試験対策に関しては不十分な点があったため、この 3 年間の目標として公務員試験に特化した対策をとる。

[達成基準]

行動計画に挙げた内容を実行した結果、合格率 50%に達した場合、目標達成できたものと判断する。

[行動計画]

- ①公務員採用試験対策としての模擬試験および対策講座への参加を促す。
- ②「進路・就職ガイダンス」（キャリアセンター主催）の開催について、センターとの連携のもとに適切な時期を、各学年、年間 3 回設定している。1 年次からの進路就職情報の周知を図るため、学科の教員が 7～8 名のゼミ形式で「ふり返り」を行う。
- ③公立園へ就職した卒業生と在学生との交流の機会を持ち、現場体験や受験対策について話を聴くことで、在学生の意識を高め、具体的にイメージを描き、対策が立てられるよう支援する。

2. 【2013 年度の達成状況報告】

・2014 年 2 月時点での公立正職員合格率（合格者/受験者）は 12.5%、公立就職率（就職者/希望者）は 62.5%である。目標達成には至らなかったが、これは公立採用状況の変化に応じて希望者数も変動するためといえる。（現在 2 次募集結果等の集計中につき、正確なデータについては年度末に報告）

3. 【点検・評価】

[効果が上がっている事項]

- ・行動計画の②については、5 月に実施した 1 年生向けガイダンスでは 81 名が参加し、学科教員とのふりかえりを通して理解を深めることができた。
- ・行動計画の③については、11 月に実施し参加者は 29 名であったが、卒業生と在学生との少人数グループによる交流を通して就職への具体的なイメージを持つことができた。

[改善すべき事項]

・行動計画①については、4 月実施の公立保育士試験対策模擬試験の受験者 28 名に対して、来年度に向けての 11 月実施の同試験では受験者 13 名と少人数に留まった。早い時期からの対策が有効であるのでガイダンスへの参加とともに意識付けを行っていく必要がある。また、公立志望者以外にも力試しとして有効であることをより周知し呼びかけを行っていく。

4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること

- 1) 会議資料
- 2) ガイダンス案内

<自己点検・評価委員会使用欄>

<所見>

「進路・就職ガイダンス」の時機を得た複数回の設定と、学科教員による振り返り指導は、進路就職情報の周知を図るために有効に働いた。また、公立園に就職した卒業生との交流の機会を設定したことにより、仕事への具体的なイメージをもつことができ、有効な支援であった。しかし、公務員試験対策は、早い時期からの対策が重要であり、ガイダンス、模擬試験や対策講座への参加等、引き続き全学生に意識付けを強化し、合格率 50%を実現する必要がある。

<追記> 数値の最終データについて

2013 年度の公立正職員合格率は、最終的には 25%、公立就職率（就職者/希望者）は 75%となった。

番号 ②

2013 年度 自己点検・評価報告書

組織名：幼児教育保育科

記入責任者：藤本芳則

基準：1,8	<評定> B <自己点検・評価委員会評定> B
1. 【2013 年度の目標等】	
[目標]	
保育・幼児教育現場との連携によるリカレント教育システム構築へ向けた教育内容・方法の開発	
[達成基準]	
リカレント教育カリキュラム案の作成	
[行動計画]	
<p>① 2012 年度実施のヒアリング及び実習生アンケートの調査結果を、2013 年度発行の「幼児教育保育科研究紀要第 15 号」において報告・公開する。[2014 年 3 月発行予定]</p> <p>② 幼児教育保育科卒業生（卒業後 2 年および 3 年目）を対象に質問紙調査を行い、リカレント教育へのニーズを把握する。[2013 年 10 月～11 月実施]</p> <p>③ リカレント教育の内容と方法を開発する。[2013 年度中]</p>	
2. 【2013 年度の達成状況報告】	
<p>①現場保育士への質問紙調査（予備調査、17 名）およびヒアリング（3 名）を実施した。</p> <p>【「「成長し続ける」保育者であるために～現職保育者へのアンケート調査とヒアリング調査からリカレント教育のあり方をさぐる～」（亀田十未代）幼児教育保育科研究紀要第 15 号、2014 年 3 月発行予定】</p> <p>養成課程（幼児教育保育科）学生へのアンケートおよびヒアリングを実施した。</p> <p>【「保育職を志望する学生の進路選択過程—実習アンケートおよび聞き取りをもとに—」（中田千穂）幼児教育保育科研究紀要第 15 号、2014 年 3 月発行予定】</p> <p>【全国保育士養成協議会第 52 回研究大会において、ポスター発表を行った。「実習における学生の「そだち」3～実習アンケートの自由記述から～」（中田千穂、富岡量秀、西村美紀）2013 年 9 月 6 日（金）かがわ国際会議場】</p> <p>②及び③ 現場保育者へのアンケートや現場と協働しての教育内容・方法の開発となるため、今年度は未実施とし、大学の養成課程方針の方向性と歩調を合わせて今後実施予定である。</p>	
3. 【点検・評価】	
[効果が上がっている事項]	
<p>① 幼児教育保育科（保育者養成課程）に在籍する学生を対象としたアンケートおよびヒアリングによって、保育者養成課程において形成される内容（保育者としての知識・技術や進路に関する心構え）および、その形成過程についての研究を実施した。</p> <p>現場に出てからの保育者としての育ちについて、現場保育士へのアンケートやヒアリングを実施し、論文にまとめた。</p>	

[改善すべき事項]

②および③ 現場保育者へのアンケートや現場と協働しての教育内容・方法の開発となるため、今年度は未実施とし、大学の養成課程方針の方向性と歩調を合わせて今後実施予定である。

4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること

- 1) 幼児教育保育科学研究紀要第 15 号、2014 年 3 月発行予定。
- 2) 全国保育士養成協議会第 52 回研究大会 研究発表論文集 416-417 頁。

<自己点検・評価委員会使用欄>

<所見>

目標の実現に向けて、第一歩の取組と研究が実施された段階である。現場保育士への質問紙調査は、リカレント教育の具体的な教育内容と教育形態について一定の方向性を確認している。また、養成課程学生へのアンケート調査では、進路選択、学生の「そだち」の過程について追究し、養成校における適切な進路選択の必要性とよりよい実習指導の方法構築について方向性を探ることができている。これらの研究成果をもとに、今後、現場との連携・協働により、教育内容・方法の開発を順次進めていくことが求められる。

番号 ③

2013 年度 自己点検・評価報告書

組織名：幼児教育保育科

記入責任者： 藤本芳則

基準：4-2	< 評定 > B < 自己点検・評価委員会評定 > B
1. 【2013 年度の目標等】	
[目標] カリキュラムの充実(学習意欲の喚起と学習力のアップをはかるため)	
3 か年計画の 2 年目	
2 年間のシーケンスを踏まえて、学習意欲と学習力のアップを図る。	
[達成基準]	
<ul style="list-style-type: none"> ① 「学びの発見」の授業内容の改善がシラバスに反映されていること。 ② 学科全体の GPA が前年度より向上していること。 ③ 授業評価アンケートによる授業評価が前年度より向上していること。 ④ 留年率が前年度より減少していること。 	
[行動計画]	
<ul style="list-style-type: none"> ① 「学びの発見」の授業内容を見直し、より学習効果があがるよう工夫する。 ② 各教科間の連携を図るため各教科担当者間の連絡調整を実施する。 ③ 教員の授業力の向上を図るため相互の授業参観を実施する。 	
2. 【2013 年度の達成状況報告】	
<ul style="list-style-type: none"> ・ ①については 2014 年度のシラバスに反映できた。 ②2012 年度の GPA は、3.00 以上 (8.6%)、2.50-2.99 (42.0%)、2.00-2.49 (30.2%)、1.50-1.99 (13.6%)、1.00-1.49 (3.4%)、1.00 未満 (2.1%)。2013 年度はまだ出ていないので評価不可。 ③2012 年度授業評価の「総合評価」に関して、前期は 4.6、後期 4.7。これに対し 2013 年度総合評価は、前期 4.7、後期はまだ結果がでていない。前期は 0.1 ポイント向上しているが、さまざまな要素が考えられるので、行動計画の結果かどうかは簡単には判断できない。そういう意味では、達成基準としてアンケートの評価が適切かどうか検討する必要がある。 ④留年率（卒業予定者に対する卒業不可者の割合）は、2012 年度は、4.7%であった。2013 年度はまだ未確定なので評価できない。 	
3. 【点検・評価】	
[効果が上がっている事項]	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 行動計画①について。リテラシーと表現技術に二分化されていたが、統一する方向へ進めることができた。 ・ 行動計画②について。各教科間の連携は個別になされている。又「教職員 FD 研修会」での発表を通して 2 年間の流れにおける各教科のポジショニングを確認することもできた。 	
[改善すべき事項]	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 行動計画③について。実施すべく各教員に参観日を記入してもらったが、業務多端の中、参加できなかったため、時期を再考する必要がある。 	

4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること
1) シラバス 2) 授業公開一覧表

<自己点検・評価委員会使用欄>
<p><所見></p> <p>シーケンスに視点をおいてカリキュラムの充実が図られてきている。中でも、大学での学びを修得する「学びの発見」における授業内容の見直しがシラバスに反映されたことにより、1年時より学習に向かう姿勢が構築できるようになった。そして、各教科の位置付けを明確にし、2年間の連続した学びを保障したカリキュラムが、教員 FD 研修会において示されたことは評価できる。学習意欲と学習力の向上を図るためには、学科教員間のさらなる連絡、調整、相談を適切に図り、相互の授業参観等、取組の充実を一層図る必要がある。</p>

<追記> 数値の最終データについて
<p>①2013年度のGPAは、3.00以上(10.3%)、2.50-2.99(36.1%)、2.00-2.49(34.9%)、1.50-1.99(12.5%)、1.00-1.49(2.2%)、1.00未満(4.3%)となった。</p> <p>③2013年度総合評価は、前期4.7、後期は4.6となった。</p> <p>④留年率(卒業予定者に対する卒業不可者の割合)は、2013年度は8.8%とほぼ倍増した(人数でいえば、80人の卒業予定者のうち、7名が卒業不可者)。</p>

番号 ④

2013 年度 自己点検・評価報告書

組織名：幼児教育保育科

記入責任者：藤本芳則

基準：4・3,8	<評定> A <自己点検・評価委員会評定> B
1. 【2013 年度の目標等】	
[目標] 地域への貢献	
3 カ年計画の 2 年目	
①地域の子育て支援活動へ継続的に取り組み、拡充を図る ②地域貢献と同時に、研究及び学びの場としての役割を明確にする	
[達成基準]	
①「すくすく赤ちゃん広場」の実施 ②リレー講座の計画案の作成	
[行動計画]	
①「すくすく赤ちゃん広場」の継続（2013 年度は 11 月実施予定） ②北区内における子育て支援活動拡充のため、拠点化を検討する ③リレー講座の次年度実施に向け、日程及び講座内容（案）を確定し、文書化する ④施設・設備についての継続的な検討を実施し、概略を文書化する	
2. 【2013 年度の達成状況報告】	
①「すくすく赤ちゃん広場」を 11 月 22 日（金）午前 10 時～11 時 30 分実施した 参加者は 98 組 202 名（スタッフは学生 73 名を含めて 136 名）と大盛況であった ②北区福祉事務所内子ども支援センターからの要請により、紫明学区における子育て支援事業を地域の主任児童員さんと検討してきたが、主任児童員主催で 3 月 4 日（火）「紫明ニコちゃんサロン」のプレ企画が決定。企画・内容について協力することになった ③④については継続	
3. 【点検・評価】	
[効果が上がっている事項]	
<p>目標②について 保護者支援の視点から見た保育士の役割について、年度末のレポートではほとんどの学生が「すくすく赤ちゃん広場」から学んだ意義について記述されており、この経験を通して学生達にとって大きな学習効果が見られたことがわかった。</p> <p>行動計画①について 「すくすく赤ちゃん広場」は例年 70 組前後の参加者数であったが、今年度は 98 組と参加者が大幅にアップした。大谷大学での開催が周知され、利便性の高さと学生参加の魅力なども口コミで広がったのではないかと考えられる。</p> <p>行動計画②について 北区（福祉事務所、保健所など）及び、地域の支援ステーション、民生委員・主任児童委員さんとの連携も深まり、紫明学区における子育て支援活動のスタートに結びついた。</p>	
[改善すべき事項]	
行動計画③について リレー講座については学内に限らず学外にも視野を広げ、付属幼稚園である大谷幼稚園をはじめとして、実習依頼をしている提携園との連携を推進する方向も検討していく。	

4. 【根拠資料】 資料名を明記し、現物を添付すること

- 1) 「すくすく赤ちゃん広場」開催要項（打ち合わせ用）とまとめ冊子
- 2) 11月北子ども支援センターだより
- 3) 紫明学区の子育てサロンプレ企画のビラ

<自己点検・評価委員会使用欄>

<所見>

北区の「子育て支援事業」との関わりが地域と学科との連携を深めることや学生の子育てに対する意識の向上を図ることや学習効果を上げることにつながっていることは評価できる。特に、「すくすく赤ちゃん広場」の実施においては、多数の参加者を得、子育て支援事業における本学の位置付けを明確にすることができ、紫明学区におけるさらなる子育て支援活動の開始につながった。しかし、次年度開催の「リレー講座」においては、付属幼稚園や実習を依頼している提携園との連携を図りながら、子ども参加も視野に入れ、専門知識や経験を生かした内容で実施できるよう計画案の作成が求められる。総合的に判断して「B」としたい。